

2023年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2023年5月2日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆「中期経営計画2023」の2年目である当期においては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長期化し、これに対する各国制裁及びインフレ抑制のための金融引き締めにより、世界経済への下押し圧力が顕在化した。
 米国での銀行破綻や欧州での銀行経営不安を受けて、各国の金融当局は信用不安の拡大を防ぐため対応を急いでおり、今後の景気後退懸念に注視していく必要がある。

当期の当社グループの業績は、水産食品加工会社の新規取得によるリテール・コンシューマーサービスでの増収に加え、石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収、各種化学品の市況上昇による化学での増収などにより、収益は前期比増収となった。
 収益の増収に伴い売上総利益は前期比増益となり、連結子会社の新規取得による販管費の増加及び台湾洋上風力発電事業の損失計上による持分法による投資損益の減少等があったものの、当期純利益(当社株主帰属)は前期比増益となった。

(括弧内は前期比増減)
 収益 24,798 億円 (+3,790 億円 / +18.0%)
 ・水産食品加工会社の新規取得によるリテール・コンシューマーサービスでの増収
 ・石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収
 ・各種化学品の市況上昇による化学での増収

売上総利益 3,376 億円 (+663 億円 / +24.4%)
 ・石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増益
 ・各種化学品の市況上昇による化学での増益
 ・水産食品加工会社の新規取得によるリテール・コンシューマーサービスでの増益

当期純利益(当社株主帰属) 1,112 億円 (+289 億円 / +35.1%)
 ・売上総利益の増益

◆2023年3月期 配当
 期末配当：1株当たり 65円00銭(年間配当：1株当たり130円00銭)

◆2024年3月期 通期業績見通し
 当期純利益(当社株主帰属) 950 億円

(前提条件)
 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 125

◆2024年3月期 配当(予定)
 中間配当 : 1株当たり 65 円 00 銭
 期末配当 : 1株当たり 65 円 00 銭
 (年間配当 : 1株当たり 130 円 00 銭)

要約連結純損益計算書

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容	通期見通し	
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b		23/3期 c	達成率 a/c
収益	24,798	21,008	3,790	収益セグメント別増減 リテール・コンシューマーサービスセグメント +863 金属・資源・リサイクルセグメント +852 化学セグメント +846		
売上総利益	3,376	2,713	663	売上総利益セグメント別増減 金属・資源・リサイクルセグメント +234 化学セグメント +115 リテール・コンシューマーサービスセグメント +112	3,450	98%
販売費及び一般管理費						
人件費	-1,186	-1,016	-170			
物件費	-795	-587	-208			
減価償却費及び償却費	-227	-190	-37			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-20	-10	-10			
(販管費計)	(-2,228)	(-1,803)	(-425)	連結子会社の新規取得による増加等	(-2,250)	
その他の収益・費用						
固定資産除売却損益	22	67	-45			
固定資産減損損失	(-143)	-26	-117	→システム関連資産等		
関係会社整理益	308	61	247	→国内太陽光発電事業、リート資産運用会社等		
関係会社整理損	(-86)	-182	96	→銅鉱山権益会社等		
その他の収益・費用	26	-58	84			
(その他の収益・費用計)	(127)	(-138)	(265)		(-180)	
金融収益・費用						
受取利息	128	74	54			
支払利息	(-185)	(-112)	-73			
(金利収支)	(-57)	(-38)	(-19)			
受取配当金	67	51	16			
その他の金融収益・費用	-8	8	-16			
(金融収益・費用計)	(2)	(21)	(-19)		(-10)	
持分法による投資損益	273	380	(-107)	台湾洋上風力発電事業等	490	
税引前利益	1,550	1,173	377		1,500	103%
法人所得税費用	(-392)	(-318)	-74		(-350)	
当期純利益	1,158	855	303		1,150	101%
当期純利益の帰属 ;						
当社株主	1,112	823	289		1,100	101%
非支配持分	46	32	14		50	
基礎的収益力(※1)	1,451	1,313	138		1,680	

要約連結財政状態計算書

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容
	23/3末残高 d	22/3末残高 e	増減 d-e	
流動資産	14,445	13,942	503	
現金及び現金同等物	2,473	2,717	-244	
定期預金	70	108	-38	
営業債権及びその他の債権	7,949	7,915	34	
棚卸資産	2,810	2,328	482	石炭、自動車の増加
その他	1,143	874	269	
非流動資産	12,163	12,675	(-512)	
有形固定資産	1,954	2,015	-61	
リース資産(使用権資産)	656	697	-41	
のれん	857	825	32	
無形資産	708	850	-142	
投資不動産	81	133	-52	
持分法投資及びその他の投資	6,897	6,736	161	新規取得に伴う増加、持分法投資損益の積み上げ
その他	1,010	1,419	(-409)	航空機関連取引による減少
資産合計	26,608	26,617	-9	
流動負債	8,918	8,976	(-58)	
営業債務及びその他の債務	5,793	5,460	333	石炭、煙草の増加
リース負債	173	174	-1	
社債及び借入金	1,678	2,312	(-634)	借入金返済による減少
その他	1,274	1,030	244	
非流動負債	8,924	10,002	(-1,078)	
リース負債	541	578	-37	
社債及び借入金	7,159	8,215	(-1,056)	借入金返済による減少
退職給付に係る負債	227	239	-12	
その他	997	970	27	
負債合計	17,842	18,978	(-1,136)	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,476	1,470	6	
自己株式	(311)	(310)	-1	
その他の資本の構成要素	1,387	1,368	19	
利益剰余金	4,222	3,149	1,073	当期純利益(+1,112)、配当支払(-292)
(当社株主に帰属する持分)	(8,377)	(7,280)	(1,097)	
非支配持分	389	359	30	
資本合計	8,766	7,639	1,127	
負債及び資本合計	26,608	26,617	-9	
GROSS有利子負債(※4)	8,837	10,527	(-1,690)	(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
NET有利子負債(※4)	6,294	7,702	(-1,408)	(※5)NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
NET負債倍率(※5)	0.75倍	1.06倍	-0.31倍	
自己資本比率(※5)	31.5%	27.4%	+4.1%	
流動比率	162.0%	155.3%	+6.7%	
長期調達比率	81.0%	78.0%	+3.0%	

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

(注) 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約包括利益計算書

	(単位：億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b
当期純利益	1,158	855	303
その他の包括利益	300	631	(-331)
当期包括利益合計	1,458	1,486	-28
当期包括利益の帰属 ;			
当社株主	1,384	1,424	(-40)
非支配持分	74	62	12

キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	
営業活動によるCF	1,716	651	1,065	営業収入及び配当による収入
投資活動によるCF	292	(-1,388)	1,680	投資の売却及び航空機関連取引による収入
(フリーCF合計)	(2,008)	(-737)	(2,745)	
財務活動によるCF	(-2,304)	469	(-2,773)	借入金の返済及び配当金支払などによる支出
基礎的営業CF(※2)	1,452	1,287	165	
基礎的CF(※3)	1,356	105	1,251	

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	23/3期 実績	22/3期 実績	増減	23/3期 見通し (2/2公表)	達成率 (対見通し)
収益	24,798	21,008	+ 3,790	-	
売上総利益	3,376	2,713	+ 663	3,450	98%
販管費	▲ 2,228	▲ 1,803	▲ 425	▲ 2,250	
その他の収益・費用	127	▲ 138	+ 265	▲ 180	
金融収益・費用	2	21	▲ 19	▲ 10	
持分法による投資損益	273	380	▲ 107	490	
税引前利益	1,550	1,173	+ 377	1,500	103%
当期純利益 (内訳)	1,158	855	+ 303	1,150	101%
当社株主帰属	1,112	823	+ 289	1,100	101%
非支配持分	46	32	+ 14	50	
基礎的収益力(※1)	1,451	1,313	+ 138	1,680	
包括利益(当社株主帰属)	1,384	1,424	▲ 40		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

	23/3期 実績	22/3期 実績	増減
自動車	554	456	+98
航空産業・ 交通 プロジェクト	203	162	+41
インフラ・ ヘルスケア	272	190	+82
金属・ 資源・ リサイクル	834	600	+234
化学	622	507	+115
生活産業・ アグリビジネス	297	301	▲ 4
リテール・ コンシューマー サービス	437	325	+112
その他	157	172	▲ 15

合計	3,376	2,713	+663
----	-------	-------	------

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

23/3期 実績	22/3期 実績	増減	前期比増減要因	23/3期 見通し (2/2公表)	対公表見通し比増減要因
60	71	▲ 11	海外自動車事業における第4四半期での収益減少により減益	80	海外自動車事業等での減益により通期見通しを下回る
64	47	+17	航空関連の収益貢献及び保有船舶の売却等により増益	50	航空関連の収益貢献及び保有船舶の売却等により通期見通しを上回る
75	66	+9	海外洋上風力発電事業における資産評価見直しに伴う損失計上があるも、国内外発電事業からの収益貢献や資産入替等により増益	170	海外洋上風力発電事業における資産評価見直しに伴う損失計上
627	341	+286	石炭事業の販売価格上昇及び鉄鋼事業会社の増益等	600	概ね見通し通り
185	126	+59	化学品全般の市況上昇及び収益性改善等により増益	170	化学品取引の収益性改善等により通期見通しを上回る
64	64	+0	前期並み	75	木材関連事業の需要減少等により通期見通しを下回る
74	50	+24	水産食品加工会社からの収益貢献及び資産入替の影響等により増益	75	概ね見通し通り
▲ 37	58	▲ 95	システム関連資産の減損計上等により減益	▲ 120	

合計	1,112	823	+289
----	-------	-----	------

合計	1,100
----	-------

財政状態

	23/3末	22/3末	増減
総資産	26,608	26,617	▲ 9
自己資本(※2)	8,377	7,280	+ 1,097
自己資本比率	31.5%	27.4%	+ 4.1%
ネット有利子負債(※3)	6,294	7,702	▲ 1,408
ネットDER(倍)	0.75	1.06	▲ 0.31
リスクアセット	4,900	4,500	+ 400
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0

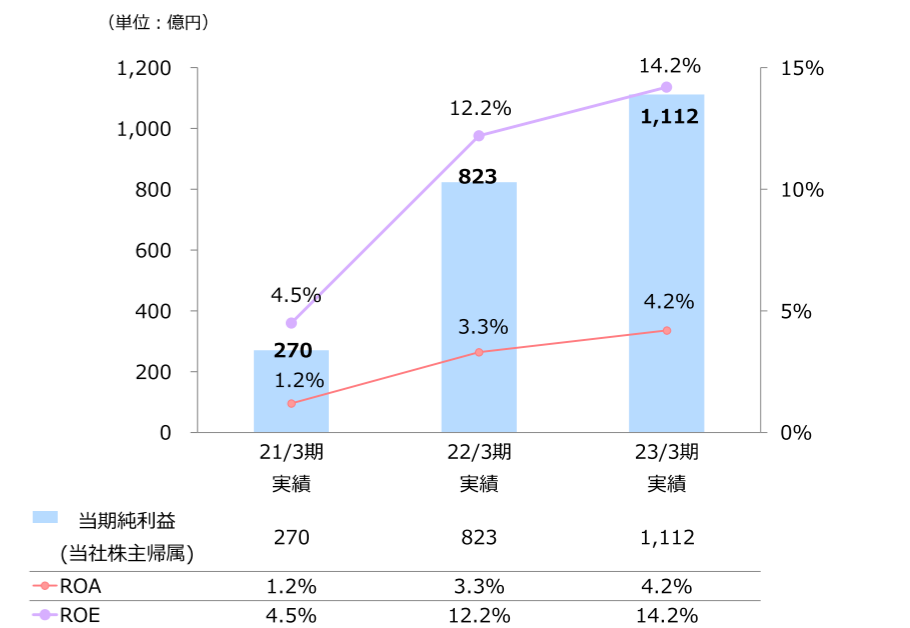
(※2) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。
(※3) ネット有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

商品市況・為替

	2021年度市況実績 (年平均)	2022年度期初市況前提 (年平均)	2022年度市況実績 (年平均)	2022年度市況実績 (1月~3月平均)
石炭(原料炭)(※1)	US\$ 317.5/t	US\$280.0/t	US\$328.0/t	US\$343.0/t
石炭(一般炭)(※1)	US\$ 181.7/t	US\$160.0/t	US\$356.0/t	US\$248.0/t
原油(Brent)	US\$ 80.0/bbl	US\$90.0/bbl	US\$95.1/t	US\$82.1/t
為替(※2)	¥113.0/US\$	¥115.0/US\$	¥136.0/US\$	¥133.4/US\$

(※1) 石炭の市況実績は、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる。
(※2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると売上総利益で年間7.5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響。

ROA・ROE



2023年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料（2）

2023年5月2日
 双日株式会社

(単位：億円)				(単位：億円)			2024年3月期の見方	
経営成績				セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】				
	23/3期実績	24/3期見通し	増減	新組織 ＜組織再編後＞	23/3期実績	24/3期見通し	自動車	
収益	24,798	-	-	自動車	60	70	自動車	投資案件の収益伸長により増益
売上総利益	3,376	3,200	▲ 176	航空産業・ 交通プロジェクト	69	40	航空産業・ 交通プロジェクト	前期の保有船舶売却の反動等により減益
販管費	▲ 2,228	▲ 2,300	▲ 72	インフラ・ヘルスケア	75	160	インフラ・ヘルスケア	投資案件からの収益貢献の積み上げ並びに前期の一過性損失の反動により増益
その他の収益・費用	127	50	▲ 77	金属・資源・リサイクル	627	330	金属・資源・リサイクル	石炭市況の水準をふまえ減益
金融収益・費用	2	▲ 150	▲ 152	化学	186	160	化学	メタノール事業や合成樹脂事業での堅調な推移を見込む
持分法による投資損益	273	450	+ 177	生活産業・アグリビジネス	63	80	生活産業・アグリビジネス	肥料事業における収益回復に伴う増益
税引前利益	1,550	1,250	▲ 300	リテール・ コンシューマーサービス	69	110	リテール・ コンシューマーサービス	投資案件からの収益貢献や資産入替等により増益
当期純利益 (内訳)	1,158	1,000	▲ 158	その他	▲ 37	0		
当社株主帰属	1,112	950	▲ 162	合計	1,112	950		
非支配持分	46	50	+ 4					
基礎的収益力（※1）	1,451	1,200	▲ 251					

(※) 組織再編に伴い、「航空産業・交通プロジェクト本部」、「インフラ・ヘルスケア本部」、「化学本部」、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」、「その他」については、一部組織を組み替えているため将来公表する数値とは異なる可能性があります。

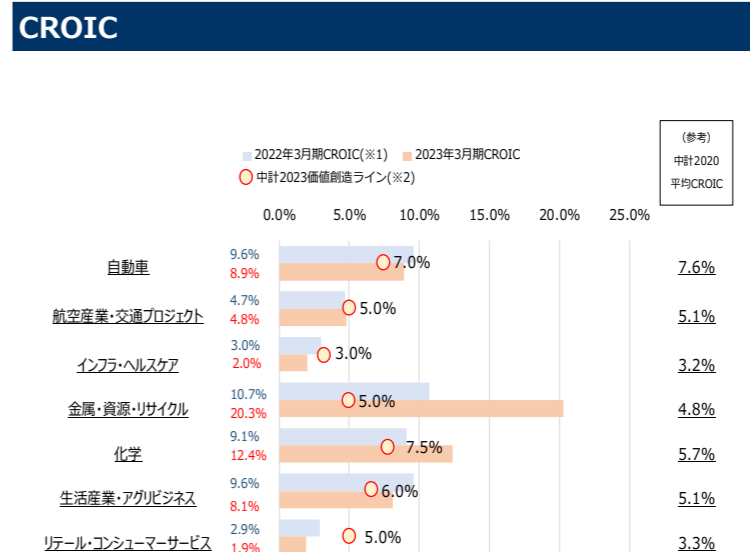
(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く） + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)				(単位：億円)						
財政状態				キャッシュ・フロー					CROIC	
	23/3末	24/3末見通し	増減		22/3期実績	23/3期実績	24/3期見通し	中計2023 3か年累計見通し (22/3期～24/3)		
総資産	26,608	27,500	+ 892	基礎的営業CF	1,287	1,452	1,150	3,800程度	自動車	7.6%
自己資本（※2）	8,377	8,700	+ 323	基礎的CF	105	1,356	▲ 750	黒字	航空産業・交通プロジェクト	5.1%
自己資本比率	31.5%	31.6%	+ 0.1%	FCF	▲ 737	2,008	800	2,000	インフラ・ヘルスケア	3.2%
ネット有利子負債（※3）	6,294	6,500	+ 206	(補足) 23/3期末において、現預金2,543億円に加え、円貸1,000億円（未使用）及び25.75億ドル（7.74億ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しており、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めています。					化学	5.7%
ネットDER（倍）	0.75	0.75	0	商品市況・為替					生活産業・アグリビジネス	5.1%
リスクアセット	4,900	-	-	石炭（原料炭）（*1）	US\$230.0/t	US\$250.0/t			リテール・コンシューマーサービス	3.3%
リスクアセット/自己資本（倍）	0.6	-	-	石炭（一般炭）（*1）	US\$160.0/t	US\$187.9/t				
				原油（Brent）	US\$80.0/bbl	US\$77.7/bbl				
				為替（*2）	¥125.0/US\$	¥133.8/US\$				

(※2) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※3) ネット有利子負債の計算には、「リース負債（流動・非流動）」を含めておりません。

(*1) 石炭の市況実績は、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる。
 (*2) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると売上総利益で年間7.5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響。



(※1) キャッシュリターンベースでの投下資本利益率（Cash Return On Invested Capital）価値創造の測定・評価の為に中期経営計画2023より導入。CROIC = 基礎的営業CF ÷ 投下資本

(※2) 本部の事業特性足元の資本効率性を踏まえて、中計2023で掲げたROE10%超を達成するための3か年平均で最低限度達成すべきCROICの水準。